

# 平成25年度事業報告書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

**学校法人多摩美術大学**

東京都世田谷区上野毛3-15-34

# 目 次

## I . 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神	.....	2 頁
2. 沿革	.....	2 頁
3. 設置学校等	.....	3 頁
4. 目的・教育目標	.....	4 頁
5. 入学定員・収容定員・学生数・定員充足率	.....	5 頁
6. 学部学科・専攻別進路状況	.....	6 頁
7. 役員に関する情報	.....	7 頁
8. 教職員に関する情報	.....	7 頁
9. 学習環境に関する情報	.....	8 頁

## II . 事業の概要

1. 中長期的な基本計画	.....	9 頁
2. 平成 25 年度 事業計画と達成状況	.....	9 頁
3. 施設設備	.....	10 頁
4. 各部署の取組み	.....	11 頁

## III . 平成 25 年度 予算執行状況および財務状況

1. 資金収支計算	.....	13 頁
2. 消費収支計算	.....	14 頁
3. 貸借対照表	.....	15 頁
4. 財務比率	.....	16 頁

# I. 学校法人の概要

## 1. 建学の理念・精神

1935年の前身校（多摩帝国美術学校）の創立にあたって、その設立趣意書において、「美術は自由なる精神の所産たるを想ふとき、我が美術教育界の缺陷は力説に價するものといふべし。我等同志がこゝに我が美術教育界の缺陷を補填し、我が國美術の振興に寄與せんとする微意に出づ」と壮大な決意を謳いあげている。

美術・デザインの領域における専門教育が官立学校に頼る中、それに匹敵する私立学校を設立し、美術・デザイン領域における専門教育の充実を図ろうとの理念の下に本学は設立された。以来、今日に至るまで美術・デザイン領域における専門職業人、独立した作家の育成を理念としている。

## 2. 沿革

- 昭和 10(1935)年 多摩帝国美術学校を5年制の美術学校(日本画科、西洋画科、図案科、彫刻科)として現在の東京都世田谷区上野毛の地に創設
- 昭和 12(1937)年 財団法人設立。女子部が創立され、女子の入学が許可
- 昭和 22(1947)年 専門学校令により、多摩造形芸術専門学校となり、中等教員無試験検定の指定校となる。
- 昭和 25(1950)年 旧制の多摩造形芸術専門学校に3年制の短期大学、多摩美術短期大学(絵画科、彫刻科、造形図案科)を併設
- 昭和 26(1951)年 学校法人に組織変更
- 昭和 28(1953)年 学制改革にともない、4年制の新制大学多摩美術大学を開学(美術学部・絵画科、彫刻科、図案科)
- 昭和 29(1954)年 川崎市溝の口校地に多摩芸術学園(2年制 映画科、演技科)を設置
- 昭和 30(1955)年 多摩美術短期大学を廃止
- 昭和 39(1964)年 大学院美術研究科修士課程を設置
- 昭和 44(1969)年 芸術学科、建築科の2科増設の認可
- 昭和 46(1971)年 年次計画により八王子移転を開始。建築科開講
- 昭和 49(1974)年 美術学部の八王子移転完了
- 昭和 56(1981)年 芸術学科を開講し、美術学部は5科となる。
- 昭和 57(1982)年 多摩美術大学附属美術参考資料館が、博物館相当施設の指定を受け一般に公開
- 平成元(1989)年 美術学部二部(絵画学科、デザイン学科、芸術学科)開設
- 平成 4(1992)年 多摩芸術学園廃止。美術学部臨時定員増
- 平成 7(1995)年 大学院美術研究科昼夜開講制開始
- 平成 10(1998)年 美術学部に情報デザイン学科開設、建築科・デザイン科の改組及びデザイン科・芸術学科の定員減により環境デザイン学科、生産デザイン学科、工芸学科を開設。建築科募集停止。美術学部絵画科、彫刻科、デザイン科を絵画学科、彫刻学科、グラフィックデザイン学科に名称を変更。大学院美術研究科芸術学専攻開設

平成 11(1999)年	美術学部二部を改組し、造形表現学部（造形学科、デザイン学科、映像演劇学科）開設。
平成 12(2000)年	附属美術館を多摩センターへ移転
平成 13(2001)年	大学院博士後期課程開設。附属メディアセンター開設
平成 14(2002)年	大学院美術研究科工芸専攻開設
平成 17(2005)年	美術学部絵画学科、グラフィックデザイン学科、環境デザイン学科、芸術学科定員増
平成 18(2006)年	美術学部絵画学科、グラフィックデザイン学科、生産デザイン学科、環境デザイン学科、大学院美術研究科デザイン専攻定員増。附置芸術人類学研究所を設置
平成 19(2007)年	大学院美術研究科デザイン専攻定員増
平成 20(2008)年	美術学部生産デザイン学科定員増
平成 24(2012)年	大学院美術研究科芸術学専攻身体表現研究領域開設
平成 25(2013)年	造形表現学部募集停止

### 3. 設置学校等

多摩美術大学  
 理事長 藤谷 宣人  
 学 長 五十嵐 威暢  
 所在地 上野毛キャンパス：東京都世田谷区上野毛 3-15-34  
 八王子キャンパス：東京都八王子市鎌水 2-1723

学部・研究科	学科等	専 攻
大学院 美術研究科	博士後期課程	
	博士前期課程	絵画、彫刻、工芸、デザイン、芸術学
大学 美術学部	絵画	日本画
		油画
		版画
	彫刻	
	工芸	
	グラフィックデザイン	
	生産デザイン	プロダクトデザイン
		テキスタイルデザイン
	環境デザイン	
情報デザイン		
芸術		
大学 造形表現学部	造形	<u>平成 25 年 4 月募集停止</u>
	デザイン	
	映像演劇	

#### 4. 目的・教育目標

##### [大学の目的・教育目標]

学則の第一章（総則）第一条に、「広く造形芸術全般について高度な学理技能を教授研究し、あわせて国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育者研究者等を育成する」としている。

また、大学院学則第三条に、「造形芸術全般について高度な学理技能および応用を教授研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与する」としている。

専門職業人、作家を育成する上で必要となる、「高い専門性と総合性の融合」を掲げている。

##### [大学院美術研究科博士後期課程（博士）の目的・教育目標]

大学院美術研究科博士後期課程（博士）は、社会の急速な変化や学術研究の著しい進展に伴い、幅広い視野と総合的な判断力を備えた人材を育成することを目的としている。よって領域に応じた専攻を有する修士課程とは異なり、美術専攻1 専攻のみを設置し、領域に捕われない美術創作研究と美術理論研究の確立を目標としている。

##### [大学院美術研究科博士前期課程（修士）の目的・教育目標]

大学院美術研究科博士前期課程（修士）は、美術・デザイン領域における高度な知識と技能を備えた人材を育成するため、1964年に芸術系私立大学ではわが国初めての認可を受けた。絵画、彫刻、デザインの専攻を設置し、1998年に芸術学専攻、2002年には工芸専攻を開設して、1 研究科5 専攻の編成としている。

クラス制の色合いを濃くし、担当教員によるマンツーマンの指導体制を基本とし、領域の専門性を深めることを目標としている。国際的な視野を具えた人材育成のため、多くの外国人留学生を受け入れ、国際化を図っている。1995年に昼夜開講制を導入した。

##### [美術学部の目的・教育目標]

国際社会に対応する幅広い教養を身に付けた人格の形成を図り、現代社会に貢献する優れた芸術家、デザイナー並びに教育研究者等の育成を目的として、教育研究の内容の充実と高度化を図っている。

美術大学の性格上、来るべき社会に対応する専門的な技能の修得と訓練に重きを置いている。しかし芸術の創作は、人間を忘れ学理を離れた、単なる職能人にとどまることによっては達成されないものである。教育理念として懇切な実技指導に加えて、次の2つの特徴が挙げられる。

第一に、学理の尊重は創立以来の本学の伝統である。専門教育ならびに教養・総合教育の両者ともに、広い基礎的教養を育成し、学理を中心とした専門教育の推進に努めている。

第二に、人間の主体性の確立と創造性の開発は、美術教育に不可欠の条件として特に重視している。教養・学理・実技にわたる教育は、同時に豊かな心情と自由な創意と批判的な精神に貫かれた、芸術的個性の形成を目指している。

以上の教育目標実現のため、少人数教育を採っている。カリキュラムは少数の学生を単位に編成され、特にゼミナールを強化して、人間的接触による指導の徹底を期している。また、課題解決型の授業により、自ら思考し、具体化する技能を身に付けることを何よりも重視している。

〔造形表現学部（夜間）の目的・教育目標〕

美術・デザイン教育を夜間に行うわが国唯一の学部であり、1989年に美術学部二部として開設され、その後1999年4月に発展的改組転換をして現在に至っている。

美術学部と同じく、専門職業人、独立した作家の育成を目的としている。それに加え、造形表現学部は通学至便の地にある夜間学部の特性を活かし、社会人の再教育・生涯教育の機会を提供することを大きな目的としている。

午後6時から（土曜日は午後2時から）午後9時10分までの授業時間で、4年間で卒業できるカリキュラムを組んでおり、社会人の再教育・生涯教育の推進にあたっている。

なお、2013年4月をもって募集を停止した。

5. 入学定員・収容定員・学生数・定員充足率

【大学院】

キャンパス	研究科	専攻	研究領域	入学定員	収容定員	学生数	定員充足率
八王子 及び 上野毛	美術研究科 (博士前期課程)	絵画専攻	日本画 油画 版画	60	120	108	90.0%
		彫刻専攻		12	24	19	79.2%
		工芸専攻		10	20	18	90.0%
		デザイン専攻	グラフィックデザイン プロダクトデザイン テキスタイルデザイン 環境デザイン 情報デザイン コミュニケーションデザイン	45	90	96	106.7%
	芸術学専攻	芸術学 身体表現	7 3	14 6	16 (11) (5)	80.0%	
	小計			137	274	257	93.8%
	(博士後期課程)	美術専攻		7	21	16	76.2%
合計				144	295	273	92.5%

【学部】

キャンパス	学部	学科	専攻・コース	入学定員	収容定員	学生数	定員充足率
八王子	美術学部	絵画学科	日本画 油画 版画	190	760	(148) 840 (545) (147)	110.5%
		彫刻学科		30	120	136	113.3%
		工芸学科	陶 ガラス 金属	60	240	249	103.8%
		グラフィックデザイン学科		180	720	766	106.4%
		生産デザイン学科	プロダクトデザイン テキスタイルデザイン	100	400	447 (271) (176)	111.8%
		環境デザイン学科		80	320	336	105.0%
		情報デザイン学科	情報芸術 情報デザイン	120	480	568	118.3%
		芸術学科		55	220	220	100.0%
		小計			815	3,260	3,562
上野毛	造形表現学部	造形学科		40	160	131	81.9%
		デザイン学科		100	400	260	65.0%
		映像演劇学科		60	240	250	104.2%
		小計		200	800	641	80.1%
合計				1,015	4,060	4,203	103.5%

カッコ内は専攻の内数

総計				1,159	4,355	4,476	102.8%
----	--	--	--	-------	-------	-------	--------

平成25年5月1日現在

## 6. 学部学科・専攻別進路状況

H26年3月31日現在

大学院	卒業生		就職希望者		就職者		進学者		その他	
	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)
絵画	55	(42)	22	(17)	16	(12)	2	(1)	37	(29)
彫刻	11	(5)	6	(2)	6	(2)	1	0	4	(3)
工芸	8	(3)	3	0	3	0	0	0	5	(3)
デザイン	48	(29)	25	(11)	20	(10)	5	(3)	23	(16)
芸術学	5	(2)	1	0	1	0	2	0	2	(2)
美術(後期課程)	7	(3)	2	0	1	0	0	0	6	(3)
合計	134	(84)	59	(30)	47	(24)	10	(4)	77	(56)

美術学部	卒業生		就職希望者		就職者		進学者		その他	
	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)
日本画	39	(27)	20	(15)	16	(12)	12	(6)	11	(9)
油画	133	(112)	64	(56)	46	(44)	31	(28)	56	(40)
版画	37	(32)	15	(12)	11	(10)	12	(11)	14	(11)
彫刻	31	(20)	10	(7)	8	(5)	13	(7)	10	(8)
工芸	62	(50)	32	(26)	22	(17)	13	(12)	27	(21)
グラフィック	168	(124)	140	(108)	111	(87)	5	(2)	52	(35)
プロダクト	63	(23)	49	(17)	39	(13)	4	(3)	20	(7)
テキスタイル	35	(33)	23	(22)	19	(18)	5	(5)	11	(10)
環境	74	(47)	54	(37)	46	(32)	7	(5)	21	(10)
メディア芸術	64	(47)	39	(32)	27	(24)	5	(3)	32	(20)
情報デザイン	67	(49)	54	(42)	40	(31)	6	(4)	21	(14)
芸術学	39	(25)	21	(14)	15	(10)	3	(3)	21	(12)
合計	812	(589)	521	(388)	400	(303)	116	(89)	296	(197)

造形表現学部	卒業生		就職希望者		就職者		進学者		その他	
	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)	総数	(女)
日本画	9	(9)	1	(1)	1	(1)	2	(2)	6	(6)
油画	20	(13)	3	(2)	3	(2)	2	(2)	15	(9)
ビジュアル	25	(15)	17	(12)	11	(9)	1	0	13	(6)
デジタル	17	(12)	13	(8)	10	(6)	0	0	7	(6)
インダストリアル	14	(8)	10	(6)	8	(4)	0	0	6	(4)
スペース	6	(5)	5	(4)	4	(3)	0	0	2	(2)
映像デザイン	4	(2)	3	(1)	2	0	0	0	2	(2)
映像演劇	48	(29)	19	(14)	15	(10)	2	(2)	31	(17)
合計	143	(93)	71	(48)	54	(35)	7	(6)	82	(52)

## 7. 役員に関する情報

平成 25 年 4 月 1 日現在

役員(9名)		評議員(20名) (五十音順)	
理事 7名		評議員	五十嵐 威暢
理事長	藤谷 宣人	評議員	大津 英敏
理事(学長)	五十嵐 威暢	評議員	ジョージ・コーチ
理事	岩倉 信弥	評議員	近藤 秀實
理事	大津 英敏	評議員	須永 剛司
理事	竹田 光幸	評議員	田口 敦子
理事	中野 嘉之	評議員	竹田 光幸
理事	本江 邦夫	評議員	中島 和彦
		評議員	中野 嘉之
監事 2名		評議員	野口 裕史
監事	飛鳥田 一朗	評議員	野澤 敏之
監事	森 三千郎	評議員	萩原 朔美
		評議員	橋本 京子
		評議員	平出 隆
		評議員	福島 勝則
		評議員	藤谷 宣人
		評議員	室越 健美
		評議員	本江 邦夫
		評議員	和田 達也
		評議員	渡辺 達正
【参考】			
理事定数	7～9名		
監事定数	2～4名		
評議員定数	19～21名		

## 8. 教職員に関する情報

平成 25 年 5 月 1 日現在

教員数 (本務者)		( ) 内は女性教員内数	
学長	1名 (0名)	大学院助手	3名 (1名)
美術学部		造形表現学部	
教授	84名 (15名)	教授	21名 (4名)
准教授	17名 (5名)	准教授	7名 (0名)
講師	4名 (2名)	講師	1名 (1名)
助手	34名 (21名)	助手	7名 (3名)
合計	139名 (43名)	合計	36名 (8名)
教員数(本務者)合計		179名 (52名)	
教員数 (兼務者)		( ) 内は女性教員内数	
客員教授	62名 (14名)	非常勤講師	338名 (87名)
教員数(兼務者)合計		400名 (101名)	

◆教員の保有学位・実績等：多摩美術大学教員業績公開システム <http://faculty.tamabi.ac.jp/>

職員数	156名
-----	------



## 9.学習環境に関する情報

上野毛キャンパス 大学院 造形表現学部	[所在地] 東京都世田谷区上野毛 3-15-34
	[主な交通手段] 東急大井町線「上野毛駅」下車、徒歩3分
	[キャンパスの概要] 主な施設：本館・1号館、2号館、3号館、講堂、図書館、A棟、B棟
	[運動施設の概要] テニスコート

八王子キャンパス 大学院 美術学部	[所在地] 東京都八王子市鎌水 2-1723
	[主な交通手段] JR横浜線・京王相模原線「橋本駅」下車、神奈川中央交通バス「多摩美術大学行」8分 JR「八王子駅」下車、京王バス「多摩美術大学行」20分
	[キャンパスの概要] 主な施設：本部棟、絵画東棟、絵画北棟、彫刻棟群、工芸棟群、デザイン棟、テキスタイル棟、情報デザイン棟・芸術学棟、共通教育センター、図書館、メディアセンター、レクチャーホール、グリーンホール、体育館、TAUホール、工作センター、第二工作センター、学生クラブ棟
	[運動施設の概要] 体育館、グラウンド、テニスコート

### [学外施設]

- ・ 大学附属美術館（東京都多摩市）
- ・ 富士山麓セミナーハウス（山梨県）
- ・ 奈良古美術セミナーハウス（奈良県）

### [附置研究所]

- ・ 芸術人類学研究所（八王子キャンパス）

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 中長期的な基本計画

専門性と総合性の融合を目標に教育改革を行い、広く社会に開かれた大学として、社会に対する説明責任を果たすため情報公開を推進し、同時に、産学官共同研究、生涯学習活動等、大学の持つ知的資源の還元と交流により、社会との互恵的な発展を進めていく。

一方で、自由独立の決意を持って、開かれた大学のトップランナーとなること、それが多摩美術大学の使命である。

何よりも建学の精神に立ち戻り、あらためて将来を見通し、大学の新たな体制作りを模索することが求められている。

平成 25 年度の事業計画にあたり、その前提となる中長期的な基本計画は以下のとおりである。

- (1) 教育内容及び運営体制の再点検
- (2) 学生受入態勢の強化
- (3) 国際的な美術家、デザイナーを育成する環境の構築
- (4) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革

### 2. 平成 25 年度 事業計画と達成状況

#### (1) 教育内容及び運営体制の新たな構築

平成 26 年度に上野毛キャンパスに、統合デザイン学科と演劇舞踊デザイン学科の 2 学科を設置するべく年度を通じて準備を行った。

4 月 25 日に文部科学省に新学科の設置届出と造形表現学部の学生募集停止について報告し、6 月 20 日、文部科学省のホームページに掲載され、以後新学科の募集活動を開始した。

平成 26 年度からの新学科開設に向け、八王子キャンパスの美術学部 8 学科 11 専攻と一本化する体制を整えた。

#### (2) 学生受入態勢の強化

平成 22 年度に入学センターを設置し、これまでの入試に関する業務の統合・連携強化を進めてきたが、新学科の設置を機会にホームページを大幅にリニューアルするなど、企画広報部と連携して大学広報活動を展開した。

#### (3) 国際的な美術家、デザイナーの育成のための環境整備

①平成 18 年（2006 年）より、協定校のアートセンター・カレッジ・オブ・デザイン（アメリカ）とパシフィック・リム・プロジェクト（日米相互での共同特別授業）を行ってきたが、8 年目の今年度は「インフルエンシング・ダイニング（食の環境）について」をテーマとして、アメリカステージ（2013 年 9 月 2 日～12 月 12 日）を開催し国際交流を図った。

②2012 年、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が提供する 2013 年打ち上げ予定の H-IIA ロケットに相乗りする小型副衛星として、本学と東京大学のコラボレーションにより「芸術衛星 INVADER」が選定された。

打ち上げに向け PBL 科目を通じて衛星芸術のミッションを学生の手によりさらに展開し、2014 年 2 月 28 日早朝の打ち上げ成功に結び付けた。

③バナナ・テキスタイル・プロジェクトは、産学官民連携プラットフォームである「環境人材育成コンソーシアム」（通称 EcoLead）に参加し、サステナブル（持続可能）な社会構築をリードする環境人材の育成・活用の一翼を担った。

④協定校と連携して、教育環境の整備により国際的に活躍する人材の育成を目指し、アアルト大学、国立台湾芸術大学、ヘリット・リートフェルト・アカデミー、ベルリン大学、マルメ大学、ロイヤル・カレッジ・オブ・アートと交換留学を行った。

⑤大学院修士課程においてカリキュラムの一環として学科横断的に実施する Day-see プログラム（“day=日々”、“see=見る”という英語の造語で、この取組を通じて現在、未来の私たちの社会を“デザイン”という視点から“見つめていく・見つめ直す”という意味が込められている。）ラオス ODOP プロジェクト（2013年3月～2014年1月）を行った。

2専攻3研究領域の学生16名が参加し、ラオスの地域社会における生活・文化・経済などの調査研究をした上で、ワークショップなどの実践的活動を展開した。

⑥日本の強みや魅力等の日本的な価値に関する理解と関心を深めるために、日本政府により進められている事業である「KAKEHASHI プロジェクト」に採択され、プロダクトデザイン専攻2年次12名が渡米（2014年3月4日～3月14日）し、それぞれが考えたデザインストーリーをもとに“FUTURE CRAFT”をテーマにした人の生活に関わる「衣」「食」「住」にまつわる新しいプロダクトの提案を行った。

#### (4) 専門性と総合性の融合を目指した教育改革

現在、美術学部は八王子キャンパスに8学科11専攻からなるが、平成26年度には上野毛キャンパスに、新たに2学科が増える。

それぞれが高い専門性を持っている一方で、学科別にタテ割りで総合性に欠ける嫌いがあることから、PBL科目および全学科対象のオープン科目の充実を図った。

特に6月に竣工した紙漉き工房については、PBL科目として日本画専攻の学生だけでなく、他学科の学生も活用するなど、学科横断的な取組みが展開された。

### 3. 施設設備

#### (1) 上野毛キャンパス

①新学科開設に向け全建物の改修を行い、設備・備品を整えた。

②1号館の空調の更新工事を行った。

#### (2) 八王子キャンパス

①日本画紙漉き工房を建設した。

②デザイン棟・工芸棟のGHPエアコン機器の更新工事を行った。

③絵画棟アトリエの床補修工事を行った。

④学生クラブ棟の防音工事を行った。

⑤中央広場・北側路線バス出口付近舗装工事を行った。

#### 4. 各部署の取組み

##### (1) 教務部

- ・ 学士課程教育の構築、質保証のため、学位授与の方針を履修案内等の関連資料に記載した。
- ・ 授業評価アンケートを本格実施し、結果をシラバス改善へ反映した。
- ・ 新学科設置の届出書類が文部科学省より受理され、開設に向けカリキュラム、時間割、教室等を整備した。
- ・ 大学院の充実化、実質化に向け、授業科目、教員配置の調整を行った。
- ・ 大学院博士後期課程の論文 Web 公表への対応を行った。
- ・ 大学基準協会への対応として、課題点の分析・対応に取り組んだ。

##### (2) 入学センター

- ・ 新学科（統合デザイン学科、演劇舞踊デザイン学科）開設に伴い入試日程を変更した。
- ・ 大学院入試、特別入試、一般入試の全てが前年比増となった。
- ・ 芸術学科と演劇舞踊コースで公募制推薦入試を導入した。
- ・ 高大連携を強化し、全国の美術系高校（485 校）へアプローチした。
- ・ 美術コース設置高校・単位制高校・総合高校へのアプローチを強化した。
- ・ 高等学校教員研究会との連携を強化した。
- ・ 全国主要都市の美術予備校との関係を強化した。
- ・ 外国人留学生対策として、国内、タイ、中国、韓国での教育展に参加した。

##### (3) 学生部

- ・ 奨学金制度の大幅な拡充を行い、円滑に導入・実施した。
- ・ 新学科開設に向け、学生相談室、保健室の充実化を図った。
- ・ 進路・就職支援について、学生相談室とも定期的な連携を取るなどきめ細かく対応した。
- ・ 企業説明会・企業訪問活動を強化し、求人数の増加に結び付けた。
- ・ 低学年次生へ各種ガイダンスを実施し、進路・就職についての意識付けを図った。

##### (4) 造形表現学部事務部

- ・ 学生相談室のカウンセラーを増員し、相談体制を強化した。
- ・ 3 学科の学生が地元企業と協働して地域との連携を進めるなど学生生活の向上を図った。

##### (5) 企画広報部

- ・ ネット広告・紙媒体・本学HPの連繋を図り、新たな方向性の広報活動として強化した。
- ・ BS-TBS「未来へのおくりもの」や「芸術衛星」などの広報支援を行った。
- ・ HPを大幅にリニューアルし、利便性の向上を図った。

##### (6) 研究支援部

- ・ 競争的研究資金獲得に向けて学内基盤整備を行い、情報収集と情報発信を推進した。
- ・ 科研費学内ルール改訂を行った。
- ・ 学内研究費のルールを改定し、共同研究費・個人研究費ルールの本体化を図った。

(7) 図書館

- ・ 図書館サービスの充実と学内利用者の満足度向上のため、貸出冊数の拡大や閉架書庫の開放等を行った。
- ・ 担当者を増員、受入れ態勢を強化し、蔵書・資料の整備充実を図った。
- ・ 新学科開設に向け、両キャンパス図書館の目録仕様の共通化を定着させた。

(8) 美術館

- ・ 8本の企画展を実施した。
- ・ 博物館実習生の受入れ、共同研究への参画など大学美術館としての役割を担った。

(9) メディアセンター

- ・ 産学共同研究・学内共同研究への支援を行った。
- ・ コンピュータスタジオ機器、映像・写真機材設備等の更新を行った。
- ・ 工作センターでは、事前の説明会・講習会受講を利用条件とするなど、安全確保に努めた。

(10) 生涯学習センター

- ・ 事務局の上野毛キャンパスから八王子キャンパスへの移転に伴い、八王子・多摩センター実施講座では多摩地域受講者が拡大した。
- ・ 世田谷区共催「世紀を歩く」、世田谷区受託「才能の芽を育てる体験学習」、相模原市民文化財団「あそびじゅつ」の3連携事業を実施した。
- ・ 大学外の施設での開講において、スムーズに行える体制を確立した。

(11) 芸術人類学研究所

- ・ 研究プロジェクトと教育活動との連携を図った。
- ・ 研究所主催研究会を学生に開放することで、幅広い学科・専攻の学生が参加した。
- ・ 国内外の各種研究機関、メディア、企業との共同研究を推進しプロジェクトを実施した。

### Ⅲ.平成25年度予算執行および財務状況

当期の予算執行および財務状況について、概要を報告します。

(会計についての詳細はHP→多摩美術大学について→会計・事業報告をご参照ください)

#### 1. 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

【資金収支計算総括表】

##### (収入の部)

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	7,076,500	7,067,380	9,120
手数料収入	171,050	189,492	△18,442
寄付金収入	250	1,750	△1,500
補助金収入	618,300	640,341	△22,041
資産運用収入	89,000	124,789	△35,789
資産売却収入	900,000	900,000	0
事業収入	44,300	35,000	9,300
雑収入	278,500	329,213	△50,713
前受金収入	2,779,700	3,422,097	△642,397
その他の収入	150,272	307,510	△157,238
資金収入調整勘定	△3,594,752	△3,664,532	69,780
当年度資金収入合計(A)	8,513,120	9,353,040	△839,920
前年度繰越支払資金	10,900,218	10,900,218	0
収入の部合計	19,413,338	20,253,258	△839,920

新学科開設(統合デザイン学科、演劇舞踊デザイン学科)もあり入学志願者数が増加しました。

私立大学経常費補助金630,556千円、うち特別補助53,492千円(社会人の組織的な受入への支援26,428千円、大学等の国際交流の基盤整備への支援9,828千円、大学院等の機能の高度化への支援3,671千円、授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実12,380千円、東日本大震災に係る支援634千円等)の交付がありました。

長期金利は低水準が継続していますが、運用資金量の増加や銀行大口定期預金、長期(20年)国債などの運用により予算額を上回りました。

国債4億円、地方債2億円、財投機関債3億円の有価証券満期償還額です。

受託研究受入れ数の減少および上野毛キャンパス改修により生涯学習講座開設数が減少し予算額を下回りました。

##### (支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,080,000	4,015,147	64,853
教育研究経費支出	2,033,200	1,682,844	350,356
管理経費支出	455,600	379,420	76,180
借入金等利息支出	19,700	19,305	395
借入金等返済支出	370,390	370,390	0
施設関係支出	565,800	336,370	229,430
設備関係支出	459,100	325,143	133,957
資産運用支出	1,900,000	1,100,000	800,000
その他の支出	324,155	324,109	46
予備費	84,800	—	84,800
資金支出調整勘定	△286,854	△378,820	91,966
当年度資金支出合計(B)	10,005,891	8,173,908	1,831,983
次年度繰越支払資金	9,407,447	12,079,350	△2,671,903
支出の部合計	19,413,338	20,253,258	△839,920

15名の定年退職者があり退職金が増加しましたが、事務職員の業務改善取り組み効果等により超過勤務時間が抑えられ予算額を下回りました。

上野毛キャンパス本館・1号館・2号館改修の営繕費。各種「奨学金」、大学院生への「学修奨励金」、私費外国人留学生への「学費減免奨学金」の継続実施、家計急変緊急奨学金等の学生支援の充実およびPCソフトや周辺消耗品の増加を見込みましたが構築費や業務委託費、支払報酬手数料等の減少もあり予算額を下回りました。

八王子キャンパス紙漉き工房建築、デザイン棟・工芸棟GHP設備更新、プラザ舗装工事。上野毛キャンパス各棟(OA70ア、防音床、空調設備、放送設備等)更新工事を実施しました。

奨学金給付の原資となる受取利息収入の増額を図るため、長期(20年)国債1億円購入しました。減価償却引当預金を5億円増額(合計48億円)しました。退職給与引当預金を5億円(新規)計上しました。

上記により次年度繰越支払資金が増加しました。

当年度資金収支差額(A)-(B)	△1,492,771	1,179,132	△2,671,903
------------------	------------	-----------	------------

## 2. 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容を報告します。

### 【消費収支計算総括表】

(消費収入の部) (単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,076,500	7,067,380	9,120
手数料	171,050	189,492	△18,442
寄付金	250	2,901	△2,651
補助金	618,300	640,341	△22,041
資産運用収入	89,000	124,789	△35,789
資産売却差額	0	1,900	△1,900
事業収入	44,300	35,000	9,300
雑収入	278,500	329,213	△50,713
帰属収入	8,277,900	8,391,016	△113,116
基本金組入額合計	△877,300	0	△877,300
消費収入の部合計	7,400,600	8,391,016	△990,416

現金1,750千円のほか現物寄付金として科学研究費から購入されたPC3台、洋書3冊など1,151千円相当額の寄贈がありました。

国債や地方債、財投機関債などを額面以下の価格で購入し運用していた債券が満期償還され購入額との差額がありました。

公開講座の受講者数や産学受託研究収入が予算を下回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	4,067,640	3,961,674	105,966
教育研究経費	3,376,600	3,026,162	350,438
(うち減価償却額)	1,343,400	1,343,318	82
管理経費	561,700	483,842	77,858
(うち減価償却額)	106,100	104,422	1,678
借入金等利息	19,700	19,305	395
資産処分差額	4,600	4,343	257
徴収不能額	0	0	0
予備費	283,400	—	283,400
消費支出の部合計	8,313,640	7,495,326	818,314

営繕費、構築費、支払報酬手数料、業務委託費、賃借料などが予算を下回りました。

新学科開設にかかる印刷物や広報費、業務委託費の他Webサイト改修費などがかかりました。

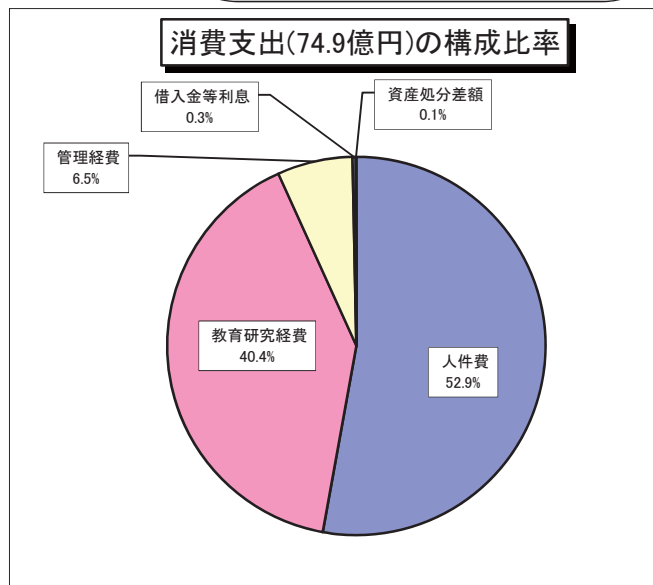
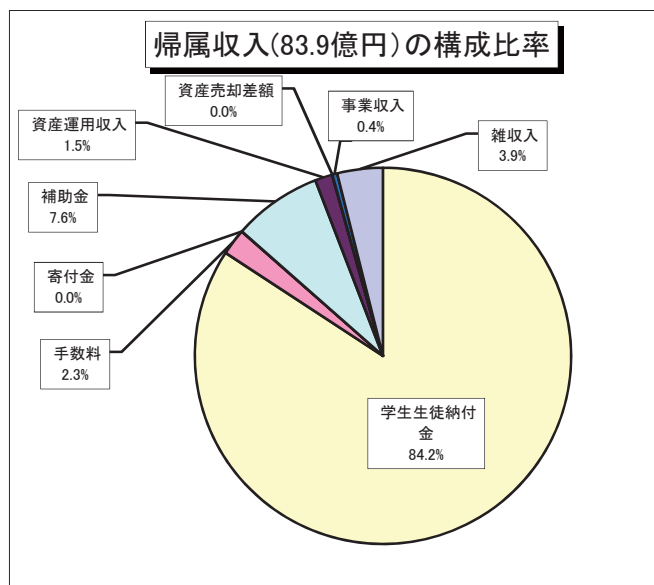
八王子キャンパス中央プラザ舗装改修他にかかる構築物処分差額2,428千円および汚損・紛失による図書処分差額が1,915千円発生しました。

上記の結果、帰属収入は113百万円予算を上回り、帰属収支差額比率は10.7%になりました。これは次年度以降も継続される施設整備計画の資金に充当されます。当年度の消費収入超過額は896百万円となり翌年度繰越消費支出超過額は5,163百万円に減少しました。この消費支出超過額は、将来計画にかかる基本金の先行組入れ(88億円)や借入金に頼らない施設設備充実の結果生じた基本金組入れによるもので、中期的にはこの消費支出超過額を解消し今後も消費収支の均衡が図られ

帰属収支差額 (注1)	△35,740	895,690	△931,430
帰属収支差額比率 (注2)	△0.4%	10.7%	—
当年度消費収入超過額	0	895,690	
当年度消費支出超過額	913,040	0	
前年度消費支出超過額	6,059,114	6,059,114	
翌年度繰越消費支出超過額	6,972,154	5,163,424	

注1 帰属収支差額=帰属収入-消費支出

注2 帰属収支差額比率=帰属収支差額÷帰属収入×100



### 3. 貸借対照表

貸借対照表について前年度からの増減と5か年推移を報告します  
(資産の部) (単位:千円)

科目	H25年度末	H24年度末	増減	
資 産	固定資産	53,162,312	53,914,959	△752,647
	有形固定資産	35,289,438	36,078,857	△789,419
	その他の固定資産	17,872,874	17,836,102	36,772
流動資産	12,471,546	11,079,503	1,392,043	
合計	65,633,858	64,994,462	639,396	

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

科目	H25年度末	H24年度末	増減	
負	固定負債	2,352,456	2,516,199	△163,743
	流動負債	4,090,249	4,182,801	△92,552
	計	6,442,705	6,699,000	△256,295
基本 金	第1号基本金	54,698,625	54,533,497	165,128
	第2号基本金	8,834,872	9,000,000	△165,128
	第3号基本金	341,080	341,080	0
	第4号基本金	480,000	480,000	0
	計	64,354,577	64,354,577	0
消費収支差額	△5,163,424	△6,059,115	895,691	
負債、基本金、消費収支差額の部合計	65,633,858	64,994,462	639,396	

(参考)

正味資産額	59,191,153	58,295,462	895,691
-------	------------	------------	---------

※正味資産＝資産-負債

減価償却額の累計額	19,149,070	18,166,063	983,007
基本金未組入額	0	0	0

貸借対照表についてH23年度～H21年度を報告します。

(資産の部) (単位:千円)

科目	H23年度末	H22年度末	H21年度末	
資 産	固定資産	54,828,212	54,218,539	54,029,348
	有形固定資産	37,295,659	38,486,236	39,796,625
	その他の固定資産	17,532,553	15,732,303	14,232,723
流動資産	9,544,912	8,941,522	8,702,192	
合計	64,373,124	63,160,061	62,731,540	

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

科目	H23年度末	H22年度末	H21年度末	
負	固定負債	2,881,874	3,433,941	3,950,933
	流動負債	4,211,673	4,011,621	4,186,134
	計	7,093,547	7,445,562	8,137,067
基本 金	第1号基本金	54,533,497	54,533,497	54,424,670
	第2号基本金	9,000,000	7,500,000	6,000,000
	第3号基本金	341,080	341,080	340,910
	第4号基本金	480,000	480,000	480,000
	計	64,354,577	62,854,577	61,245,580
消費収支差額	△7,075,000	△7,140,078	△6,651,107	
負債、基本金、消費収支差額の部合計	64,373,124	63,160,061	62,731,540	

(参考)

正味資産額	57,279,577	55,714,499	54,594,473
-------	------------	------------	------------

※正味資産＝資産-負債

減価償却額の累計額	16,887,988	15,389,296	14,496,592
基本金未組入額	0	319,652	376,442

建物＝美術学部 紙漉き工房建築工事  
デザイン棟・工芸棟GHP設備更新工事他  
新学科 講義室・OAフロア・防音床・更衣室他改修工事。  
構築物＝美術学部 中央プラザ舗装工事、デザイン棟・工作工房  
間パネル・ラ取付他  
教育研究用機器備品  
美術学部＝レーザー加工機10台、iMac89台、出欠システムサーバ他  
造形表現学部＝2号館AVモニターシステム、MacPC14台他  
美術参考品＝アフリカコレクション(370点・資料3,000点)他

有価証券は国債・財投機関債償還9億円・取得1億円で差引き8億円減少、第3号基本金引当て分3.4億円を含む保有の有価証券残高37.3億円(H26/3月末現在の取得価額に対する評価はプラス179百万円)  
多摩美術大学施設整備資金引当預金(第2号基本金引当預金)残高はスタジオ建築着手金支出165百万円があり88億35百万円。現有固定資産更新のための資金「減価償却引当預金」残高は5億円増加し48億円。  
「退職給与引当預金」新規に5億円計上。

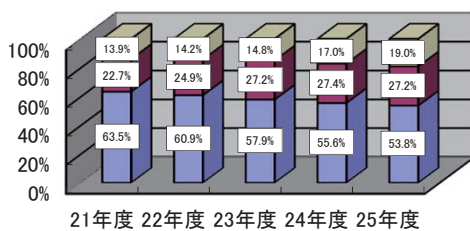
現金預金残高は前年比1,179百万円増加し12,079百万円、退職金財団交付金等の未収入金が194百万円増加し336百万円、前払金も19百万円増加し56百万円。

長期借入金残高は返済により減少し330百万円、退職給与引当金残高は296名分で2,226百万円にそれぞれ減少。

第1号基本金＝平成25年度の組入額(資産取得)663百万円は当年度除却資産の基本金組入額469百万円と過年度の基本金繰延高のうち286百万円を充当し組入額を相殺しました。  
第2号基本金＝スタジオ建築着手金165百万円を第1号基本金へ振替ました。

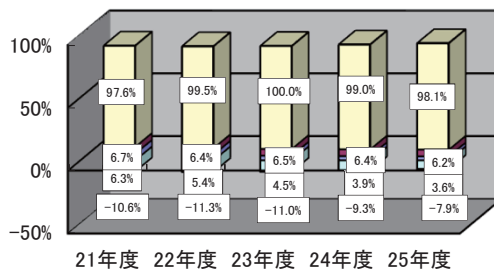
資産構成比率

■有形固定資産  
■その他の固定資産  
■流動資産



負債、基本金、収支差額構成比率

■固定負債  
■流動負債  
■基本金組入額  
■消費収支差額





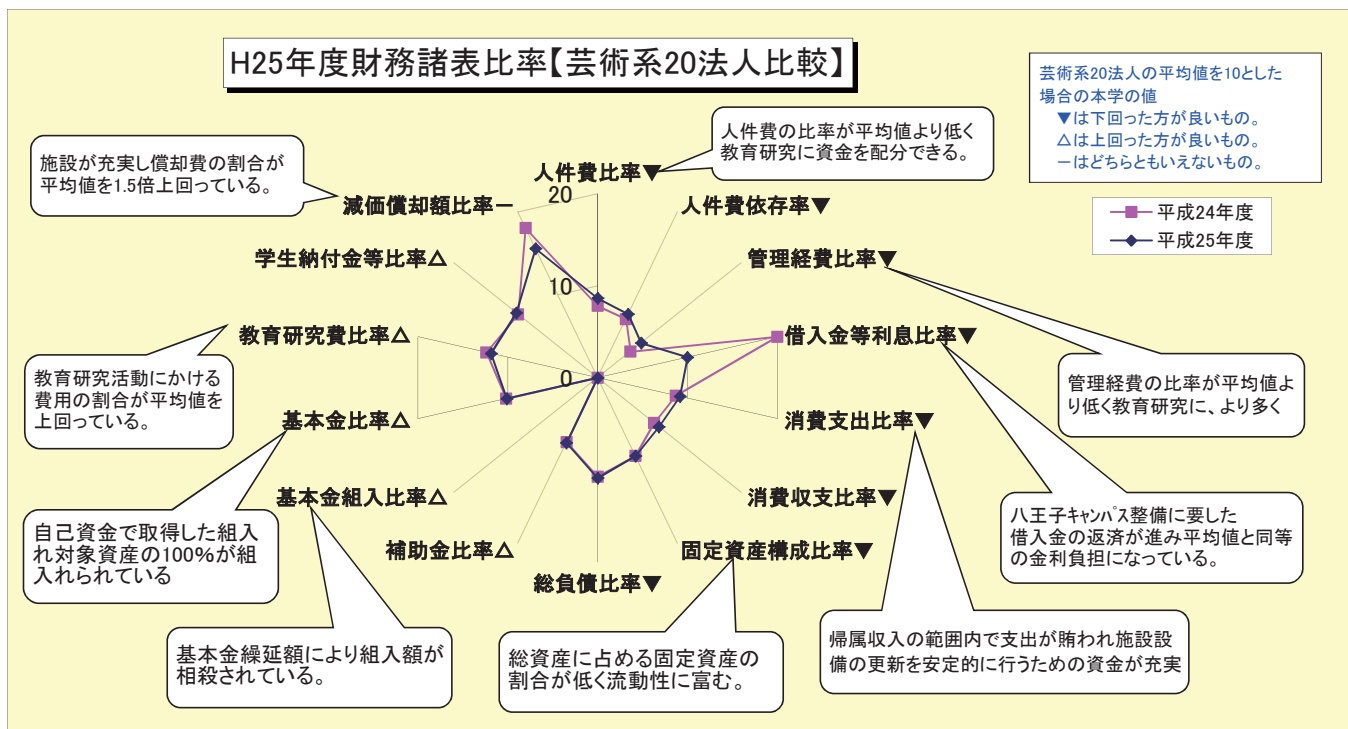
#### 4. 財務比率<平成19年度から平成25年度>

※芸術系(20法人)平均値は、日本私立学校振興・共済事業団編【今日の私学財政】平成25年度版より算出しました。

項目	算式	評価	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	芸術系平均値
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	39.1%	40.7%	40.3%	42.8%	40.9%	44.5%	47.2%	54.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	▼	45.9%	48.5%	46.9%	50.3%	48.0%	51.6%	56.1%	73.2%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	5.1%	4.5%	4.4%	5.4%	4.4%	4.6%	5.8%	9.6%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.5%	0.4%	0.2%	0.2%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	84.5%	79.8%	82.1%	87.7%	82.5%	87.9%	89.3%	97.6%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	125.0%	97.1%	102.4%	106.6%	99.1%	87.9%	89.3%	104.9%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	89.6%	87.9%	86.1%	85.8%	85.2%	83.0%	81.0%	85.9%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	15.6%	14.5%	14.5%	11.8%	11.0%	10.3%	9.8%	9.0%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	6.1%	7.6%	7.3%	7.4%	8.3%	7.5%	7.6%	9.7%
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	32.4%	17.8%	19.8%	17.7%	16.7%	0.0%	0.0%	7.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.1%	99.1%	99.3%	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	98.7%
教育研究費経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	36.5%	33.6%	36.4%	37.0%	36.6%	37.9%	36.1%	30.4%
学生納付金等比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{帰属収入}}$	△	85.0%	84.0%	86.0%	85.0%	85.2%	86.3%	84.2%	74.6%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	—	21.2%	22.8%	22.8%	20.9%	22.3%	22.0%	19.3%	12.4%

#### 【比率分析の見方】

人件費比率＝帰属収入に対する人件費割合を示す重要な比率で低い方が望ましい。  
 人件費依存率＝学生納付金に対する人件費割合で一般的には低い方が望ましい。  
 借入金等利息比率＝低い方が望ましい。本学は八王子キャンパス整備の借入金により比率が高かったが返済が進み平均値と同水準に低下した。  
 管理経費比率＝帰属収入に対する管理費用の割合で低い方が望ましい。本学では特に節減に力を入れている。  
 消費支出比率＝人件費や管理経費、教育研究経費などで消費された比率で低いほど安定し自己資金は充実する。  
 消費収支比率＝消費収入に対する消費支出の割合で低い方が望ましい。比率が100%を超えると支出超過(赤字)となる。  
 固定資産構成比率＝総資産に占める固定資産の割合で低い方が望ましい。比率が特に高い場合は流動性に欠ける評価。  
 総負債比率＝低い方が望ましい。総資産に対する他人資金の割合、50%を超えると負債総額が自己資金を上回る。  
 補助金比率＝私立大学等経常費補助金の配分方法見直し、研究設備整備費等補助金などの積極的な取り組みにより増加。  
 基本金組入比率＝高い方が望ましいとされる。長期に亘る八王子キャンパス整備や上野毛キャンパス整備計画により組入れ比率が高水準。  
 基本金比率＝基本金組入対象(教育研究用)資産の自己資金取得による割合で高い方が望ましい。  
 教育研究費経費比率＝帰属収入に対する教育研究活動費用の割合で高い方が望ましい。  
 学生納付金等比率＝帰属収入の中で最もウエートが高く安定推移が良い。学費のみに依存しない体制作りが重要。  
 減価償却額比率＝将来、資産の更新時に必要である。実質的には消費されずに留保される資金。



#### 【まとめ】

平成25年度末における本学の財政状況は、多額の資金を要した八王子キャンパス整備の実施に日本私立学校振興・共済事業団から資金を借り入れたことで高かった借入金利息比率も返済が進み平均値と同水準になりました。  
 本学は継続的な人件費支出の圧縮や管理経費支出の節減等により、新規の施設設備整備計画に当てるための資金ストックや毎年度の帰属収支差額に不足なく今後も安定的な教育運営資金が十分確保されています。